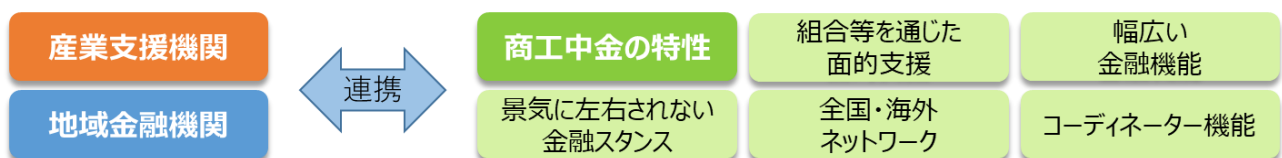


研究シーズを起点とするベンチャー企業育成事業

<商工中金とベンチャー・新産業支援に向けた包括連携協定を締結>

(公財)ふくい産業支援センターは、令和2年度から新たに実施する「テクニカル系ベンチャー企業支援事業」に先駆け、政府系金融機関である商工中金と令和2年2月に「業務提携・協力に関する包括連携協定」締結しました。商工中金の持つ企業支援ノウハウ、全国7万社以上の中小企業ネットワークなどの特性を活用し、産学官金のオープンイノベーション体制を強固にしていくことで、福井県内のシーズ（技術・資源）を起点とするベンチャー企業の育成や、宇宙分野や医療分野、ウェアラブルなど、福井県が強みを持つ最先端の研究分野の早期事業化を全面的に支援いたします。尚、本事業をサポートするため、令和2年4月より商工中金から職員1名の派遣を受け入れております。

※【商工中金の特性】全国の中小企業・組合・地域金融機関・支援機関とネットワークを持つ



<研究シーズ事業化の重要性と課題>

研究シーズの事業化とは、すなわち研究成果をビジネスとして成り立たせることを指しますが、日本は欧米に比べてその取り組みが弱く、国際競争力の相対的な低下に繋がっていると言われております。

事業化には大きく2通りの方法があり、既存企業への（共同研究などによる）技術移転と、研究シーズを核とした新事業立ち上げ（ベンチャー起業）によって社会実装へのプロセスを歩みます。前者は「連続型イノベーション」、後者は「非連続型イノベーション」に繋がりがやすいとされ、日本はとりわけ後者が停滞していることが、新たな顧客や市場を生み出せない原因となっております。

非連続型イノベーションの担い手として期待される研究開発型ベンチャー企業が生まれにくい背景としては、①研究開発費など事業化までに多額の資金が必要である、②ビジネススキルを持つ人材の関与が不足している、③顧客ニーズの把握と研究シーズとのすり合わせができていない、④大学等の保有特許の大半が大企業へ共有されており、欧米に比べ中小・ベンチャー企業への供給が少ない、といった点が指摘されています。また、福井県においてはベンチャーの起業を志す人材の不足も課題となっております。

<取り組みについて>

オープンイノベーション推進部では、産学官金の連携パートナーの皆様とともに、上記課題を踏まえた県内研究シーズの育成・発信に向けた取り組みとして、**大学発ベンチャー等に対する支援事業、研究シーズと中小企業とのマッチング事業**などを展開していきます。

この取り組みを通じ、産学官金のハブ機能を有する公的機関である当部は、大学等と企業の更なる連携促進と、知識集約型の価値創造を行うための環境整備に努めてまいります。**先端技術の活用をお考えの方、技術を活かした事業で起業をお考えの方など、お気軽にご相談窓口までお問い合わせください。**